

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

22年度事業 事後評価
作成日 H 24 年 2 月 29 日作成

事務事業名	若草小下今井地区児童通学支援事業	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12041	
			所属課室	教育総務課	課長名	樋口 敏明	
基本政策	V 個性と文化を育む都市づくり	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	所属担当	学事担当	担当者名	渡辺 正仁	
				会計	名称	款 項 目 細目 細々目	
政策	23 学校教育の充実	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	予算科目	01 一般	1 0 0 1 0 2 0 2 0 1 6		
				<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		
施策	36 「生きる力」を育む学校教育の推進	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業		
				<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金				
事業の内容 事業の概要	事業の内容 事業の概要	事業の内容 事業の概要	事業費の主な内訳 (22年度)	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
			補助金	1,268			
						計	1,268

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	定期券の購入費補助
22年度活動実績	定期券の購入費補助
23年度活動予定	定期券の購入費補助
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	今下井地区から若草小に通う小学校1・2年児童
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	学校への登下校を支援することで事故や事件に巻き込まれないようにする
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	学校教育、学校生活の充実

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:補助金交付数	件	
イ:		
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:下今井地区小1・2児童数	人	
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:事故や事件に巻き込まれた件数	件	
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:学校に対する満足度	%	
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,385	1,268	1,495	748	0	0	
	事業費計 (A)	千円	1,385	1,268	1,495	748	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30			
	人件費計 (B)	千円	134	134	119	119	0	0	0
(A)+(B)		千円	1,519	1,402	1,614	867	0	0	0

活動指標	ア: 件								
	イ:								
	ウ:								
対象指標	ア: 人								
	イ:								
	ウ:								
成果指標	ア: 件	0.0	0.0	0.0	0.0				
	イ:								
	ウ:								
上位成果指標	ア: %								
	イ:								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	若草町で合併以前から実施しており、合併の協議において合併後も引き続き実施するよう決定された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	地区を限定しており、他地区から通学する児童であっても補助が受けられない不平等感が起きている。対象地区的児童が増加していることから見直し時期に来ている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	下今井地区境界の住民からも補助の対象にしてほしいなどの意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「取り組みしている ⇒【内容】」 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	対象の保護者に向けて事業の見直しに関する説明会を開催した。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	改革改善に向け、実態等の調査を行なった。

事務事業名	若草小下今井地区児童通学支援事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安心して学校の登下校ができる
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 登下校を支援することで事故や事件に巻き込まれないようにすることについては妥当と思えるが、ボランティア等による送迎も考えられる。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 下今井地区から若草小に通う小学校1・2年児童が事故や事件に巻き込まれないようにするための事業なので適切だが、市内全域を考えると対象地区よりさらに遠くから通学しなければならない地域もあるため、今後は見直す余地はある。
有効性評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 事故や事件に巻き込まれた児童がいないので向上の余地がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 合併時の条件の1つであるため、下今井地区からの苦情等が考えられる
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童の通学に関する調査をさらに進めることで、見直しや廃止も検討できる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 同等のケースが歩徒で通学していることが考えられるため、1区域だけを対象とした補助金扱いを見直すことで業務時間の削減が図れる。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地域を限定している。通学について範囲等の調査を今年度行っていくが、同等のケースのような状況であっても歩徒で通学している児童が考えられる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	合併時の条件の1つという理由で今まで継続しているが、対象地域の中でも通常歩いて通学している他校の児童の距離より短い可能性もあるため、再度調査が必要。 一つの地区に限定しているのは問題である。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)																
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																
(2) 改革改善案について	コスツ水準																
①地域を限定ではなく、距離を限定することが望ましい。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>結果維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水準低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	結果維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		水準低下	<input type="checkbox"/>		
	削減	維持	増加														
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>														
結果維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>															
水準低下	<input type="checkbox"/>																
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果																
①地元住民に理解を得ることが一番であるが、他地域の実情も踏まえて検討していく。 ② ③	成果優先度評価結果 (12)																
	コスト削減優先度評価結果 (6)																